

第7回
通常総会資料

開催年月日 平成18年6月15日(木)

開催場所 建築会館ホール

東京都港区芝5-26-20

日本技術者教育認定機構

Japan Accreditation Board for Engineering Education

(JABEE)

第7回 JABEE 通常総会資料目次

平成 17 年度事業報告書（案）及び決算報告書（案）

1. 事業報告書 総括	1
2. 理事会及び総会報告	2
3. 決算報告書	14

平成 17 年度委員会経過報告書（案）

1. 運営委員会経過報告書	23
2. 総務委員会経過報告書	27
3. 認定委員会経過報告書	28
(認定・審査調整委員会経過を含む)	
4. 基準委員会経過報告書	31
5. 国際委員会経過報告書	33
6. 事務局長連絡会経過報告書	35
7. 産業諮問評議会経過報告書	37

平成 18 年度事業計画書（案）及び収支予算書（案）

1. 事業計画書	41
2. 収支予算書	44

理事一部交替候補者リスト（案）	47
-----------------------	----

付表・資料

1. 正会員リスト	51
2. 賛助会員リスト	52

平成 17 年度事業報告書（案）
及び決算報告書（案）

自平成 17 年 4 月 1 日

至平成 18 年 3 月 31 日

平成 17 年度事業報告書

(平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで)

1. 事業報告 (総括)

1. 1 理事会・通常総会

第 13 回理事会を平成 17 年 5 月 12 日、第 6 回通常総会並びに第 14 回理事会を平成 17 年 6 月 21 日、第 15 回理事会を平成 17 年 9 月 27 日に開催した。

1. 2 事業活動

(1) 認定審査の実施

大学及び高等専門学校から審査請求があり審査チーム派遣学協会と協力して 7 月に提出された自己点検書に基づく書類審査及び平成 17 年 10 月と 11 月に訪問実地審査を実施した。分野審査委員会、認定・審査調整委員会での分野内、分野間の調整を経て認定委員会で最終審査の結果 95 プログラムが認定された。

(2) 審査書類の整備

2006 年度審査書類の一部変更、および 2007 年度版については、審査のための審査書類を大幅に見直した。「認定・審査の手順と方法」の記載事項について、基準の解説的事項、審査に関わる事項を整理・独立させ、「認定基準の解説」と「審査の手引き」を新たに追加した。

(3) 審査員養成

平成 17 年度審査のための審査員研修会を 2 回開催し 180 名が参加した。また新人養成研修を土木学会と協力して開催し 142 名が受講した。平成 17 年度の認定審査のため、新規、中間審査を含め 416 名の審査長、審査員が参加した。また、264 名の審査員候補者が実地審査にオブザーバ参加し、審査員資格を取得した。審査学協会主催の研修会は全国で 10 回開催し約 730 名が参加した。今年初めて、韓国 ABEEK から 2 名の JABEE 審査へのオブザーバ参加を受け入れた。また、国際的な経験を持つ審査員の養成のため米国 (ABET) に 2 名、カナダ (CEAB) に 4 名を派遣し、実地審査にオブザーバ参加した。

(4) ワシントン協定 (WA) 加盟および国際活動

平成 17 年 6 月の WA 総会で JABEE の正式加盟が認められた。また、台湾技術者教育認証院 (IEET) と相互協力覚書を締結した。アジア・太平洋高等教育質保証ネットワーク (APQN) への参画、中国での JABEE 紹介

などアジア諸国との協力関係を深めている。

(5) 受託事業の実施

経済産業省受託事業として大学院修士課程の認定制度システム、技術者教育認定制度の評価、質保証制度の国際調査等を実施した。大学院修士課程の認定制度については、欧州の質保証制度をも踏まえた基準案の策定、建築、化学、機械、電気・電子情報分野等で審査のシミュレーション、実態調査等を実施した。学部教育の認定制度については産業界、教育機関へのアンケートを実施するとともに制度の普及や啓発に努めた。欧州やアジアにおける質保証制度についても調査した。

(6) 産学連携プラットフォーム

経団連企業、地域・企業代表の産業界委員と大学側委員、JABEE 委員の間で忌憚りの無い意見交換のため3回開催した。技術系人材育成、大学と産業界のミスマッチ、学習時間と採用活動、大学院認定等多くの問題提起と課題整理を行った。

(7) 広報活動

技術者教育認定制度の普及と JABEE 活動の広報として、和文、英文パンフレットを整備し、ニュースレターを3回発行し、企業理系採用担当者、教育機関プログラム担当者等に配布した。

2. 理事会及び総会報告

2. 1 第13回理事会

開催日時 平成17年5月12日 15:15-17:00

開催場所 経団連会館 902 会議室

吉川弘之会長が議長となり以下の審議と報告を行った。

(1) 審議事項

第1号議案 平成16年度認定結果承認の件

長島昭認定委員長が、認定審査の経緯と審議結果について報告し原案通り承認された。

第2号議案 平成16年度事業報告並びに決算報告

福崎専務理事が、平成16年度事業報告(案)並びに決算報告(案)を説明し、三井監事から適正かつ正確であるとの監査結果が報告され、原案通り承認された。

第3号議案 各委員会経過報告

各委員会の平成16年度委員会開催状況と活動経過のあらましを各委員長が報告し、承認された。

1) 運営委員会・総務委員会

大橋運営委員長が会員の移動、認定委員会構成の変更や国際委員会設置、委員長交替、工学関連分野の審査体制、大学院認定制度受託調査、ワシントン協定加盟審査、韓国認証院との覚書、デザイン教育、普及啓発活動のシンポジウム、広報活動などについて報告した。

2) 基準委員会

大中前基準委員長が審査書類の改訂、審査員養成と研修、エンジニアリング・デザインに関する国際シンポジウム・ワークショップの開催、大学院修士課程の認定制度に関する調査と認定基準たたき台の策定など基準委員会の主な活動について報告した。

3) 事務局長連絡会

福崎事務局長が正会員学協会に対する連絡会を今期3回開催し、委員会報告、技術者教育の国際動向等情報提供、正会員学協会からの要望や意見の反映を行ったことを報告した。

第4号議案 平成17年度事業計画並びに収支予算

福崎専務理事が、平成17年度事業計画(案)並びに収支予算書(案)について説明し原案通り承認された。なお、国際シンポジウムの開催の予算措置について質問があり、基本的には平成17年度経済産業省の受託事業として実施するとの説明がなされた。また、デザイン教育についての国際シンポジウムの成果などについての意見交換がなされた。

第5号議案 理事・監事改選候補者並びに顧問候補者

福崎専務理事が、吉川会長が今期で退任の意志を表明されたことおよび新理事・監事候補者とその略歴を紹介し、原案通り承認された。

第6号議案 第6回定時総会議事

福崎専務理事が、平成17年6月21日開催予定の第6回通常総会に付議すべき審議事項について提案し原案通り承認された。

(2) 報告事項

1) ワシントン協定加盟(予定)報告

大橋理事から 2001 年のワシントン協定暫定加盟から 2003 年 11 月と 2004 年 4 月の審査チームの訪日、デザイン教育への対応などこれまでの経緯説明がなされ 6 月の香港での第 7 回 WA 総会で JABEE の正式加盟が実現する見通しであること、またその際のプレスリリース案について紹介があった。

2) 認定・審査の手順と方法等の改訂について

大中理事が 2005 年度適用される認定審査の手順と方法について主な変更点を説明した。

3) 産業諮問評議会

大橋理事が同日に行われた第 5 回産業諮問評議会の議論について報告した。また、産業諮問評議会座長が金井 務氏から次回から佐々木 元氏に交替されるとの報告があった。

2. 2 第 6 回通常総会

開催日時 平成 17 年 6 月 21 日 13 : 30-15 : 10

開催場所 建築会館ホール

吉川弘之会長が議長となり以下の審議と報告を行った。

(1) 審議事項

第 1 号議案 平成 16 年度事業報告及び収支決算報告

福崎専務理事が、総会資料にもとづき平成 16 年度事業報告の概要を報告した。長島認定委員長から総会資料に掲載された平成 16 年度認定プログラム一覧のとおり平成 16 年度の認定プログラム数は 84 件となったことが報告された。引き続き福崎専務理事が収支決算書と財産目録について説明し、三井監事から監査の結果は適正かつ正確であったとの監査報告がなされ、原案通り承認された。

委員会報告

1) 運営委員会

大橋運営委員長から下部委員会としての基準、総務、国際委員会並びに事務局長連絡会を含めた運営委員会全般の役割についての説明があった。7 回にわたり開催された運営委員会の主な審議事項として、会員加入、国際委員会の新設など組織整備と委員の人選、WA 加盟に向けた国際的な活動、大学院修士課程認定についての検討、普及啓発並びに広報活動についての報告がなされた。

2) 認定委員会

長島認定委員長から総会資料に基づき認定・審査調整委員会を含めた両委員会の役割と委員構成、並びに個々の審査から認定可否決定までの経緯が詳細に報告され

た。また今年度は教員資格問題など、認定・審査調整委員会で問題となった事項の調整結果が少数意見も含めて認定委員会において説明され、検討の上適用方針を決定したことが報告された。

また、認定プログラムについては各分野審査委員会委員長又はその代理者の説明に対し長時間かつ慎重な審議が行われた結果、新規審査 84 プログラム、中間審査 23 プログラムを認定したとの報告があった。

3) 事務局長連絡会

福崎事務局長から正会員学協会に対する情報連絡と意見交換の場として総会を含め年間 4 回の開催を予定していること、2004 年度は総会以外に事務局長連絡会を 3 回にわたり開催し、委員会活動など JABEE 活動の詳細報告を行うと同時に正会員からの意見の反映を行ったことが報告された。

第 2 号議案 平成 17 年度事業計画並びに収支予算

福崎専務理事から総会資料の平成 17 年度事業計画書（案）に基づき事業計画の概要が説明された。平成 17 年度の認定申請件数は 90 件以上であり、中間審査を加えると 150 件以上の審査を実施すること、そのための審査書類の整備や審査員養成を行うこと、加えて 2005 年度は JABEE ニュースレターの発行、自己評価の実施などを行うことが説明された。この事業計画に基づく 2005 年度収支予算案並びに委託調査案について原案通り承認された。

また、現事務所の同一建物内での移転と賃料等については補正予算にて対応したいとの報告がなされた。

第 3 号議案 理事並びに監事候補者承認の件

福崎専務理事から、今年度が改選期に当たる理事及び監事については本総会直後に会長改選が行われる日本技術士会会長（名前空欄）を含め総会資料に記載された候補者について提案があり、審議の結果原案通り承認された。

また、本総会をもって退任される吉川前会長については、今後も最高顧問としてご指導をいただく予定であるとの報告がなされた。

(2) 報告事項

1) 産業諮問評議会

大橋理事から第 5 回産業諮問評議会における議論と指摘についての報告がなされた。特に、産業界向けの PR をより積極的に行うべきであること、認定制度の評価の必要性、伝統校対策面では大学と正面から話し合うこと、大学院認定の推進などにつき指摘のあったことが報告された。

2) ワシントン協定加盟報告

大橋理事から今般香港において開催された「IEM2005」の中で開催されたワシントン協定の総会で JABEE の正式加盟が承認された経緯と状況が詳細に報告された。正式加盟と同時に認められる JABEE 認定の国際的同等性についてのルールが改定されたこと、並びに 2005 年以前の認定プログラムの修了生については JABEE が個別に実質的同等性を証明することを検討したいとの報告があった。また「IEM2009」を日本で開催して欲しいとの申し入れを受けており、今後日本技術士会、関係省庁などとも協議のうえ受け入れる方向で対応して行きたいとの報告があった。

2. 3 第 14 回理事会

開催日時 平成 17 年 6 月 21 日 15:20-16:30

開催場所 建築会館 301 会議室

吉川弘之前会長が議長となり議事が開始された。

(1) 議事

議事 1. 平成 17 年度理事・監事の紹介

出席理事・監事並びに代理出席者が名簿の順に自己紹介を行った。

議事 2. 会長、副会長および専務理事の選任

議長からの提案どおり、会長に大橋秀雄理事、副会長に山野井昭雄理事並びに大中逸雄理事、専務理事に福崎弘理事が選任された。

以後の議長が大橋秀雄新会長に交替された。

議事 3. 新会長挨拶及び以後の進行

議長席に就いた大橋秀雄新会長の要請により吉川弘之前会長が、1997 年から始まった技術者教育の改革の中で最大の出来事であった JABEE の設立を経て、今般のワシントン協定への正式加盟までの経緯に触れられ、今後は顧問として出来るだけの協力を行って行くとの挨拶をされた。

引き続き大橋新会長が JABEE は国内国外ともに新しい時代に入った、多くの関係者の協力を得ながら国際的な役割を果たしつつ教育を良くして行く JABEE の目的を先に進めるとの挨拶をされた。

議事 4. 副会長挨拶

続いて山野井副会長が挨拶に立たれ、今までの経団連と言う立場に今後は JABEE 側の立場が加わり JABEE に対する視野が変わった。JABEE を確たるものとするために産業界として何が出来るのか、何が発信出来るのか常に注意を払う姿勢で臨んで行きたいとの挨拶をされた。

最後に金子尚志新監事が挨拶され、審議事項に移った。

(2) 審議事項

第1号議案 JABEEの組織運営について

福崎専務理事から、組織運営規則(案)並びに定款に基づき、JABEE組織の現状と問題点、並びに運営規則についての説明がなされた。引き続き運営委員会等の場で議論を行い、次回の理事会に提案を行うことが承認された。

第2号議案 各委員会委員長の選任

大橋議長から運営委員会並びに認定委員会の委員長については組織体制との関連もあり、次回理事会までに成案を得て提出したいとの説明があり承認された。

第3号議案 平成17年度事業計画並びに収支予算(一般会計)

福崎専務理事が、平成17年度収支予算書に関連し、狭隘化していた事務所の同一階での移転計画についての説明を行った。また、ワシントン協定正式加盟による国際業務の拡大に伴う人材の採用を考慮したいとの説明を行い承認された。

第4号議案 平成17年度受託事業案(特別会計)

福崎専務理事から資料5の中の委託事業実施計画書(案)の説明がなされ承認された。

第5号議案 「JABEE産学連携プラットフォーム」新設計画

福崎専務理事が、「JABEE産学連携プラットフォーム」新設計画について説明を行った。山野井副会長からは十分議論した結果の提案であり、承認されれば日本経団連の産学官連携推進部会の中でメンバーではない企業をどう集めるかを含め議論を進める、との報告があり計画推進について承認された。

第6号議案 JABEEの評価実施の準備

福崎専務理事が、「JABEEの自己評価の実施について」に関しその必要性並びに準備委員会、ないしはワーキンググループを運営委員会の中に設置したい旨の提案説明があり原案通り承認された。

(3) 報告事項

1) ワシントン協定加盟(予定)報告

大橋議長から「ワシントン協定加盟について」と題するプレスリリース資料の説明がなされ、加盟決定についての詳細報告は省略された。

2. 4 第15回理事会

開催日時 平成17年9月27日 15:00-17:00

開催場所 経団連会館 901会議室

大橋秀雄新会長が議長となり以下の審議と報告を行った。

(1) 審議事項

第1号議案 組織運営規則

福崎専務理事が、これまで分散していた委員会規則、守秘義務等関連規則などを見直し組織運営規則として纏めることの趣旨、審議の経緯及び制定の時期について説明した。幹部会議の新設と本規則案について審議し、制定は10月1日付けとするとして原案通り承認された。

第2号議案 認定委員選任の件

福崎専務理事が、新しい組織運営規則に基づき選任されるべき認定委員候補者17名についての説明と紹介があり、原案通り承認された。なお、委員長選任および委員任期について質問が出され、認定委員長については先に平成17年7月5日付け書面審議の結果、大中逸雄理事が選任されていること、認定委員の任期は1年であることなどの説明がなされた。

第3号議案 理事追加選任の件

福崎専務理事が、すでに書面審議にて運営委員会委員長に選任されている長島 昭氏を理事候補者として推薦することについての提案理由が説明され、原案通り承認された。

第4号議案 平成17年度補正予算

福崎専務理事が、一般会計および特別会計の平成17年度補正予算(案)の趣旨説明を行った。一般会計については、認定審査料収入の増加、事務所移転及び広報活動強化による支出増加などを補正したこと、特別会計として経済産業省委託調査事業が確定し、その内容の概略説明がなされ、審議の結果原案通り承認された。

第5号議案 JABEE 自己評価実施計画

福崎専務理事が、資料7のJABEE自己評価の実施(案)についてワーキンググループの検討状況を説明した。自己評価の実施は理事会の下に「自己評価プロジェクト」を設置し、そのリーダーを大橋会長にお願いすること、メンバーの選任は大橋会長に一任することとなった。

また、太田理事からワーキンググループ内での活発な討議の結果纏められた今回の提案内容はよく整理されており、本件については大橋会長のマニフェストにもあることから出来るところから積極的に進めて行くべきとの意見があり、申請内容は原

案通り承認された。

(2) 報告事項

1) 第1回産学連携プラットフォーム概要

山野井副会長から去る9月16日に開催された第1回産学連携プラットフォームの開催趣旨についての説明がなされ、JABEEについての産学相互の理解のベースとしてスタートしたプラットフォームが活発な議論により大変意義のある結果となったこと、今後については産学がJABEEを通じてそれぞれ進化して行くことが重要であり、その意味で今回の会合がこのままで終わらぬよう十分なフォローアップを行って行きたいとの報告がなされた。

2) 2004年度認定審査サマリーレポート

大中副会長が資料9の2004年度認定審査サマリーレポート(案)に基づき社会一般に対する説明責任の一環として年度ごとの認定審査結果をサマリーレポートの形で公表するに至った経緯とその内容などの説明がなされた。プログラム数の具体的な表示方法やJABEEコースから他コースへの転出についての是非とその表現方法についての議論がなされたが今回は必要な修正の後公開することを了承した。

3) ワシントン協定加盟と修了生の扱い

大中副会長が、ワシントン協定の規約改定により本年6月に正式加盟が承認されたJABEEの認定プログラムの同等性の発効は2005年度認定分からとなること、並びにこの対応策として申請に対しJABEEの証明書を発行することなどを報告した。

4) 広報活動について

福崎専務理事が最近の発刊物などを示し、今後活発化する広報活動の展開につき報告を行った。なお、近日中に発行するJABEE NEWSについては表紙の色調及びコントラストについての指摘があり引き続き検討することとなった。

5) JABEE 大学院国際シンポジウム／ワークショップの開催について

大中副会長から、経済産業省の委託事業としての大学院認定システム構築に関する作業の経過及び12月に開催を予定しているJABEE 大学院国際シンポジウム／ワークショップの計画について報告と協力要請がなされた。

2005年度認定審査サマリーレポート

2005年度の審査の結果、新規に申請された中から 58 教育機関の 95 プログラムが認定されました。

この内、5年認定となったものが 22 プログラム、2年後に中間審査が必要とされたものが 73 プログラムでした。また、2003年度に認定されたプログラムのうち、59 プログラムに対し中間審査を実施しました。中間審査では書類審査、または実地審査を行った結果、いずれも改善が認められて残り期間の認定が認められました。

以上の認定により、2001年度に認定を開始してからの認定プログラムの総数は、125 教育機関で 281 プログラムになりました。認定プログラムからの修了生の累計は約 3 万人に達しています。

JABEE の認定・審査は、16 技術分野の分野別審査委員会と正会員 89 専門学協会の協力を得て実施されています。2005 年度の新規および中間審査は 416 名の審査員によって行われました。また、264 名の審査員候補者がオブザーバとして、審査に参加する機会が与えられました。審査員・オブザーバのうち産業界の経験者は 206 名でした。適確な審査を実施するため、審査員に対して一泊二日の事前研修会を 2 度開催し、180 名が参加しました。

2005 年度に申請したうち、約 4 割の教育機関は複数プログラムを申請しておりました。この内 8 教育機関で同日審査を行い、今後の審査の改善点等の把握に努めました。

審査チームの審査報告は各分野の分野別審査委員会で調整され「分野別審査報告書」として JABEE の認定・審査調整委員会に提出されました。認定・審査調整委員会は、2 日間に及ぶ審議・調整を 2 回実施し、分野間を含め全体の調整を行い、「最終審査報告

書」を認定委員会に提出しました。認定委員会は、この最終審査報告書に基づき認定の可否と認定期間を決定しました。

JABEE は、2003-2004 度実施されたワシントン協定加盟のための審査で、エンジニアリング・デザインに関する教育、評価に対して懸念が示されました。このため国際シンポジウムやワークショップを通じて議論を重ね、「エンジニアリング・デザインの共通認識」として纏め、審査に反映させました。2005 年度の認定では、多くのプログラムでデザイン教育の改善への努力が認められました。

しかし、昨年度に引き続き基準 1 の学習・教育目標の設定、基準 3 の教育方法、基準 5 の学習・教育目標の達成度評価で改善の必要性が指摘されたプログラムが多数ありました。これらの基準項目は教育の質保証上特に重要であり、2 年後の中間審査までには改善されるものと期待されます。

また、認定申請を急ぎ過ぎたと判断されるプログラムや、JABEE 申請プログラムへのコース分けが、優秀な学生の単なるスクリーニングになっており問題であると指摘されたプログラムもありました。

さらに、「工学（融合複合・新領域）関連分野」の分野要件への適合性に問題があると指摘された例がありました。工学（融合複合・新領域）関連分野に対する高等教育機関や産業界等の関心が高いことを踏まえ、分野別要件の内容・構成や管理の在り方等が問題になりました。

注：「プログラム」とは、学科、コース、専修等のカリキュラムだけではなく、プログラムの修了資格の評価・判定を含めた入学から卒業までのすべての教育プロセスと教育環境を含むものであり、学科やコースなどの総称です。

2005年度認定プログラム一覧

分野	高等教育機関名	学部・学科	プログラム名
化学および 化学関連分野	金沢大学	工学部 物質化学工学科	化学工学コース
	関西大学	工学部	化学工学科
	新潟大学	工学部 化学システム工学科	化学工学コース
	秋田大学	工学資源学部	環境物質工学科
	大阪市立大学	工学部	応用化学科
	埼玉工業大学	工学部 応用化学科	標準化学技術コース
	豊橋技術科学大学	工学部	物質工学課程
	新潟大学	工学部 化学システム工学科	応用化学コース
	日本大学	工学部	物質化学工学科
	日本大学	生産工学部 応用分子化学科	国際化学技術者コース
	広島大学	工学部 第三類 (化学・バイオ・プロセス系)	応用化学プログラム (応用化学課程・材料化学課程)
機械および 機械関連分野	愛媛大学	工学部	機械工学科
	大阪市立大学	工学部	知的材料工学科
	岡山理科大学	工学部 機械システム工学科	高等機械システム工学コース
	九州工業大学	情報工学部 機械システム工学科	機械情報工学教育プログラム
	京都工芸繊維大学	工芸学部	機械システム工学科 昼間コース
	近畿大学	理工学部 機械工学科	機械デザインコース
	呉工業高等専門学校	専攻科 機械電気工学専攻 機械系	機械工学コース
	佐賀大学	理工学部	機械システム工学科
	高松工業高等専門学校	専攻科 機械電気システム工学専攻 (制御情報工学コース)	メカトロニクスプログラム
	東洋大学	工学部	機械工学科
	豊田工業高等専門学校	専攻科 電子機械工学専攻 (専攻区分: 機械工学)	機械工学プログラム
	弘前大学	理工学部	知能機械システム工学科
	広島大学	工学部 第一類	機械システム工学系
	三重大学	工学部	機械工学科
	宮崎大学	工学部	機械システム工学科
	明治大学	理工学部 機械情報工学科	機械システムコース
	明治大学	理工学部	機械工学科
電気・電子・情報通 信およびその関連分野	大阪市立大学	工学部	電気工学科
	鹿児島大学	工学部	電気電子工学科
	金沢工業大学	工学部	電気系 (電気工学科、電子工学科)
	九州工業大学	情報工学部 電子情報工学科	電子情報工学教育プログラム
	近畿大学	理工学部 電気電子工学科	総合エレクトロニクスコース
	熊本電波工業高等専門学校	専攻科 電子情報システム工学専攻および制御情報システム工学専攻	電子・情報技術応用工学コース
	島根大学	総合理工学部	電子制御システム工学科
	高松工業高等専門学校	専攻科 機械電気システム工学専攻 (電気情報工学コース)	電気情報工学コース
	東京電機大学	工学部 第一部 電気工学科	電気電子情報工学コース
	豊橋技術科学大学	工学部	電気・電子工学課程
	長岡技術科学大学	工学部	電気電子情報工学課程
	山口東京理科大学	基礎工学部 電子・情報工学科	電子・制御工学プログラム
	情報および 情報関連分野	大分大学	工学部 知能情報システム工学科
大阪工業大学		情報科学部	コンピュータ・サイエンスコース
九州工業大学		情報工学部 制御システム工学科	システム創成情報工学教育プログラム
九州工業大学		情報工学部 知能情報工学科	知能情報工学教育プログラム
鳥取大学		工学部	知能情報工学科
豊田工業高等専門学校		専攻科 情報科学専攻	情報科学
豊橋技術科学大学		工学部	情報工学課程
宮崎大学		工学部 情報システム工学科	情報システム専修コース
山梨大学		工学部 コンピュータ・メディア工学科	コンピュータサイエンスコース
琉球大学		工学部 情報工学科	計算工学コース

2005年度認定プログラム一覧

分野	高等教育機関名	学部・学科	プログラム名
土木および 土木関連分野	宇都宮大学	工学部 建設学科	建設工学コース
	愛媛大学	工学部 環境建設工学科	シビルエンジニアリング専修コース
	大阪工業大学	工学部	都市デザイン工学科デイコース・フレックスコース
	関西大学	工学部	都市環境工学科
	高松工業高等専門学校	専攻科 建設工学専攻	建設工学コース
	徳島大学	工学部	建設工学科 昼間コース
	豊橋技術科学大学	工学部	建設工学課程 社会基盤コース
	日本大学	生産工学部 土木工学科	マネジメントコース
	北海学園大学	工学部	社会環境工学科
	名城大学	理工学部 建設システム工学科	建設システム総合プログラム
	山梨大学	工学部	土木環境工学科
環境工学および その関連分野	大阪市立大学	工学部	環境都市工学科
	岡山大学	環境理工学部	環境物質工学科
	長岡技術科学大学	工学部	環境システム工学課程
建築学および 建築学関連分野	大阪市立大学	工学部	建築学科
	近畿大学	理工学部	建築学科
	呉工業高等専門学校	専攻科 建設工学専攻 建築系	建築学コース
	豊橋技術科学大学	工学部	建設工学課程 建築コース
	奈良女子大学	生活環境学部 人間環境学科 住環境学専攻	住環境学技術コース
地球・資源および その関連分野	新潟大学	理学部 地質科学科	地質エンジニアリングコース
工学（融合複合・新 領域）関連分野	石川工業高等専門学校	専攻科	創造工学プログラム 複合工学修得コース
	大分工業高等専門学校	専攻科	システムデザイン工学プログラム
	小山工業高等専門学校	専攻科	複合工学系プログラム
	木更津工業高等専門学校	専攻科	生産システム工学
	北九州工業高等専門学校	専攻科	生産デザイン工学
	神戸市立工業高等専門学校	専攻科	工学系複合プログラム
	埼玉大学	工学部	機能材料工学科
	鶴岡工業高等専門学校	専攻科	生産システム工学
	苫小牧工業高等専門学校	専攻科	環境・生産システム工学
	長岡工業高等専門学校	専攻科	生産システム・環境工学
	長崎大学	工学部	構造工学科
	長野工業高等専門学校	専攻科	産業システム工学
	奈良工業高等専門学校	専攻科	システム創成工学
	新居浜工業高等専門学校	専攻科 生産工学専攻	生産工学プログラム
	新居浜工業高等専門学校	専攻科 電子工学専攻	システムデザイン工学プログラム
	八代工業高等専門学校	専攻科	生産システム工学
農学一般関連分野	日本大学	生物資源科学部 海洋生物資源科学科	専修コース
	三重大学	生物資源学部	生物圏生命科学科
農業工学関連分野	九州大学	農学部 生物資源環境学科 生物資源生産科学 コース・地域環境工学分野	農業土木プログラム
	高知大学	農学部 生産環境工学科	流域環境工学教育コース
	弘前大学	農学生命科学部 地域環境科学科	農業土木プログラム
	三重大学	生物資源学部 共生環境学科 地域保全工学講座	農業土木プログラム
物理・応用物理学 関連分野	大阪市立大学	工学部	応用物理学科
生物工学および 生物工学関連分野	九州工業大学	情報工学部 生物化学システム工学科	生命情報工学教育プログラム
	徳島大学	工学部	生物工学科 昼間コース

収支計算書総括表

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位:円)

科 目	合計	一般会計	特別会計
I 収入の部			
1、会費収入	28,800,000	28,800,000	0
2、認定審査料収入	163,170,000	163,170,000	0
3、認定維持料収入	13,335,000	13,335,000	0
4、受託事業収入	24,359,025	0	24,359,025
5、雑収入	1,448	1,448	0
6、敷金・保証金戻り収入	4,104,000	4,104,000	0
7、その他収入	15,000,000	15,000,000	0
当期収入合計	248,769,473	224,410,448	24,359,025
前期繰越収支差額	5,635,360	5,635,360	0
収入合計	254,404,833	230,045,808	24,359,025
II 支出の部			
1、事業費	162,148,639	162,148,639	0
2、受託事業費	22,690,719	0	22,690,719
3、管理費	33,656,543	31,988,237	1,668,306
4、固定資産取得支出	3,273,180	3,273,180	0
5、敷金・保証金支出	2,810,552	2,810,552	0
6、特定預金支出	2,845,371	2,845,371	0
当期支出合計	227,425,004	203,065,979	24,359,025
当期収支差額	21,344,469	21,344,469	0
次期繰越収支差額	26,979,829	26,979,829	0

正味財産増減計算書総括表

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位:円)

科 目	合計	一般会計	特別会計
I 増加の部			
1、資産増加額	30,273,572	30,273,572	0
2、負債減少額	1,022,371	1,022,371	0
増加額合計	31,295,943	31,295,943	0
II 減少の部			
1、資産減少額	20,935,700	20,935,700	0
2、負債増加額	2,845,371	2,845,371	0
減少額合計	23,781,071	23,781,071	0
当期正味財産増加額	7,514,872	7,514,872	0
前期繰越正味財産額	51,650,008	51,650,008	0
期末正味財産合計額	59,164,880	59,164,880	0

貸借対照表総括表

平成18年3月31日現在

(単位:円)

科 目	合計	一般会計	特別会計
I 資産の部			
1、流動資産	53,452,714	29,093,689	24,359,025
2、固定資産			
その他の固定資産	37,588,051	37,588,051	0
資産合計	91,040,765	66,681,740	24,359,025
II 負債の部			
1、流動負債	26,472,885	2,113,860	24,359,025
2、固定負債	5,403,000	5,403,000	0
負債合計	31,875,885	7,516,860	24,359,025
III 正味財産の部			
1、正味財産	59,164,880	59,164,880	0
負債及び正味財産合計	91,040,765	66,681,740	24,359,025

収支計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	17年度予算額	17年度決算額	差 異	備考
I 収入の部				
1、会費収入				
正会員会費収入	12,500,000	12,500,000		
賛助会員会費収入	16,300,000	16,300,000		
会費収入計	28,800,000	28,800,000	0	
2、認定審査料収入				
認定審査料収入	127,312,500	127,312,500		
中間審査料収入	35,857,500	35,857,500		
認定審査料収入計	163,170,000	163,170,000	0	
3、認定維持料収入				
認定維持料収入	13,335,000	13,335,000		
認定維持料収入計	13,335,000	13,335,000	0	
4、雑収入				
雑収入	1,000	1,448	△ 448	
雑収入計	1,000	1,448	△ 448	
5、敷金・保証金戻り収入				
敷金戻り収入	4,104,000	4,104,000		
敷金・保証金戻り収入計	4,104,000	4,104,000	0	
6、その他収入				
運営強化積立口取崩収入	0	15,000,000	△ 15,000,000	
その他収入計	0	15,000,000	△ 15,000,000	
当期収入合計	209,410,000	224,410,448	△ 15,000,448	
前期繰越収支差額	5,635,360	5,635,360	0	
収入合計	215,045,360	230,045,808	△ 15,000,448	
II 支出の部				
1、事業費				
認定審査実施費				
JABEE分	13,000,000	10,055,212	2,944,788	
学協会分	126,420,000	126,553,000	△ 133,000	
人件費	19,500,000	18,366,464	1,133,536	法定福利費を含む
調査費	300,000	258,779	41,221	
保険料	290,000	93,800	196,200	
旅費・交通・通信費	4,000,000	2,457,948	1,542,052	
技術資料作成費	1,000,000	538,413	461,587	
広報資料作成費	3,200,000	2,948,197	251,803	
審査員養成費	600,000	607,371	△ 7,371	
雑費	200,000	269,455	△ 69,455	
事業費計	168,510,000	162,148,639	6,361,361	
2、管理費				
人件費	13,000,000	12,244,310	755,690	法定福利費を含む
会議費	2,500,000	4,432,200	△ 1,932,200	
賃借料	5,600,000	5,585,933	14,067	共益費を含む
水道光熱費	350,000	303,536	46,464	
交通・通信費	600,000	801,401	△ 201,401	
消耗品費	2,600,000	2,822,436	△ 222,436	
リース料	940,000	1,005,060	△ 65,060	
調査費	500,000	328,622	171,378	
支払手数料	1,200,000	1,042,980	157,020	
公租公課	1,900,000	2,190,800	△ 290,800	消費税、印紙代
本社移転費用	1,000,000	897,655	102,345	
雑費	350,000	333,304	16,696	
管理費計	30,540,000	31,988,237	△ 1,448,237	
3、固定資産取得支出				
什器備品購入支出	1,500,000	1,005,180	494,820	
ソフトウェア購入支出	0	2,268,000	△ 2,268,000	認定プログラム管理システム
固定資産取得支出計	1,500,000	3,273,180	△ 1,773,180	
4、敷金・保証金支出				
敷金支出	2,810,552	2,810,552	0	
敷金・保証金支出計	2,810,552	2,810,552	0	
5、特定預金支出				
運営強化資金積立預金支出	5,635,360	0	5,635,360	
退職給与引当預金支出	2,400,000	2,845,371	△ 445,371	
特定預金支出計	8,035,360	2,845,371	5,189,989	
6、予備費				
予備費	1,000,000	—	1,000,000	
予備費計	1,000,000	—	1,000,000	
当期支出合計	212,395,912	203,065,979	9,329,933	
当期収支差額	△ 2,985,912	21,344,469	△ 24,330,381	
次期繰越収支差額	2,649,448	26,979,829	△ 24,330,381	

正味財産増減計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	金 額	
I 増加の部		
1 資産増加額		
当期収支差額	21,344,469	
什器備品購入額	1,005,180	
ソフトウェア購入額	2,268,000	
敷金増加額	2,810,552	
退職給与引当預金増加額	2,845,371	30,273,572
2 負債減少額		
退職給与引当取崩額	1,022,371	1,022,371
増加額合計		31,295,943
II 減少の部		
1 資産減少額		
什器備品減価償却額	673,249	
ソフトウェア減価償却額	136,080	
敷金減少額	4,104,000	
運営強化資金積立預金取崩額	15,000,000	
退職給与引当預金取崩額	1,022,371	20,935,700
2 負債増加額		
退職給与引当金繰入額	2,845,371	2,845,371
減少額合計		23,781,071
当期正味財産増加額		7,514,872
前期繰越正味財産額		51,650,008
期末正味財産合計額		59,164,880

貸借対照表

平成18年3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1.流動資産		
現金預金	8,041,504	
特別会計貸付金	21,052,185	
流動資産合計		29,093,689
2.固定資産		
その他の固定資産		
什器備品	2,035,939	
ソフトウェア	2,338,560	
敷金	2,810,552	
法人化準備積立預金	20,000,000	
運営強化資金積立預金	5,000,000	
退職給与引当預金	5,403,000	
その他の固定資産合計	37,588,051	
固定資産合計		37,588,051
資産合計		66,681,740
II 負債の部		
1.流動負債		
未払金	811,710	
預り金	148,750	
未払消費税	1,153,400	
流動負債合計		2,113,860
2.固定負債		
退職給与引当金	5,403,000	
固定負債合計		5,403,000
負債合計		7,516,860
III 正味財産の部		
正味財産		59,164,880
(うち当期正味財産増加額)		(7,514,872)
負債及び正味財産合計		66,681,740

収支計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

特別会計

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A-B)	備 考
I 収入の部				
1、受託事業収入	24,408,828	24,359,025	49,803	経済産業省受託
受託事業収入計	24,408,828	24,359,025	49,803	
当期収入合計	24,408,828	24,359,025	49,803	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計	24,408,828	24,359,025	49,803	
II 支出の部				
1、受託事業費				
人件費				
人件費	1,110,375	1,210,566	△ 100,191	
人件費見合勘定	0	△ 100,191	100,191	
受託事業実施委員会				
委員会経費	607,663	431,100	176,563	
大学院外部認定制度のシステム構築				
委員会経費	1,336,790	1,504,075	△ 167,285	
国内調査費	3,412,500	2,394,028	1,018,472	
海外調査費	2,988,000	3,420,046	△ 432,046	
技術者教育外部認定制度の評価の実施				
委員会経費	615,509	789,920	△ 174,411	
評価判定のためのアンケート実施	1,549,998	1,825,212	△ 275,214	
大学院外部認定制度の普及・啓発事業				
国内シンポジウム開催費	539,599	790,835	△ 251,236	
国際シンポジウム開催費	3,766,673	4,859,763	△ 1,093,090	
認定プログラム紹介などの啓発用資料作成	3,450,000	3,045,107	404,893	
国際的認証制度の専門家養成に関する調査				
委員会経費	274,613	362,213	△ 87,600	
海外調査費	2,409,000	2,466,267	△ 57,267	
報告書作成費			0	
原稿謝金	250,000	370,000	△ 120,000	
印刷費	379,999	325,500	54,499	
事業費見合勘定	0	△ 1,003,722	1,003,722	
受託事業費計	22,690,719	22,690,719	0	
2、受託管理費	1,718,109	1,668,306	49,803	
受託管理費計	1,718,109	1,668,306	49,803	
当期支出合計	24,408,828	24,359,025	49,803	
当期収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

正味財産増減計算書
平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

特別会計 (単位:円)

科 目	金 額		
I 増加の部			
資産増加額			
当期収支差額	0	0	
負債減少額		0	
増加額合計			0
II 減少の部			
資産減少額		0	
負債増加額		0	
減少額合計			0
当期正味財産増加額			0
前期繰越正味財産額			0
期末正味財産合計額			0

貸借対照表
平成18年3月31日現在

特別会計 (単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1.流動資産			
未収金	24,359,025		
流動資産合計		24,359,025	
資産合計			24,359,025
II 負債の部			
1.流動負債			
一般会計借入金	21,052,185		
未払金	3,306,840		
流動負債合計		24,359,025	
負債合計			24,359,025
III 正味財産の部			
正味財産			0
(うち当期正味財産増加額)			(0)
負債及び正味財産合計			24,359,025

財 産 目 録

平成18年3月31日現在


(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金 現金手許有高	226,573		
普通預金			
三井住友銀行三田通支店	495,316		
みずほ銀行芝支店	7,319,615		
特別会計貸付金	21,052,185		
未収入金 経済産業省受託事業未収入金	24,359,025		
流動資産合計		53,452,714	
2. 固定資産			
その他の固定資産			
什器備品 パソコン他	2,035,939		
ソフトウェア 認定プログラム管理システム他	2,338,560		
敷金 事務所	2,810,552		
法人化準備積立預金 みずほ銀行芝支店	20,000,000		
運営強化資金積立預金 みずほ銀行芝支店	5,000,000		
退職給与引当預金 三井住友銀行三田通支店	5,403,000		
その他の固定資産合計	37,588,051		
固定資産合計		37,588,051	
資産合計			91,040,765
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金 ホクエツ印刷(株) 資料印刷制作費他	4,118,550		
預り金 源泉所得税他	148,750		
未払消費税等 確定消費税等	1,153,400		
一般会計借入金	21,052,185		
流動負債合計		26,472,885	
2. 固定負債			
退職給与引当金 職員分	5,403,000		
固定負債合計		5,403,000	
負債合計			31,875,885
正味財産			59,164,880


監 査 報 告

日本技術者教育認定機構平成17年度事業内容、並びに収支決算、財産目録について監査しましたところ、それぞれの内容は適正であり、かつ正確であることを認めましたのでここにご報告申し上げます。

平成18年 5 月 8 日

監事 金子尚志 

平成18年 4 月 28 日

監事 本間政雄 

独立監査人の監査報告書

平成18年 4月27日

日本技術者教育認定機構

会長 大橋 秀雄 殿

東 都 監 査 法 人


代 表 社 員

業 務 執 行 社 員

公認会計士

小林 正使 

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士

野口 隼史 

当監査法人は、日本技術者教育認定機構の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの平成17年度の計算書類、すなわち、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、日本技術者教育認定機構の平成17年度の収支及び正味財産増減の状況並びに平成17年度末日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日本技術者教育認定機構と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

平成 17 年度委員会経過報告書（案）

平成 17 年度運営委員会経過報告書

平成 18 年 6 月 15 日
運営委員会委員長 長島 昭

1. 委員構成と会議開催状況

委員構成 / 期中交替

[委員長] 大橋秀雄 / 長島 昭

[副委員長] 石川憲一

[委員] 山野井昭雄 (副会長) 大中逸雄 (副会長、認定委員長) 落合
英俊 (基準委員長) 大輪武司 (総務委員長) 谷垣昌敬 (国際委員長)
伊藤俊明 伊地知寛博 内仲康夫 太田猛彦 後藤俊夫 篠田庄
司 竹下 功 西尾茂文 西久保忠臣 日高邦彦 / 大来雄二 船
野龍平 / 岩崎和巳 古木守靖 / 佐藤恒夫 山富二郎 / 大和田秀二
米田英一 渡部終五

[オブザーバ]

井上祐行 / 高崎淳也 横内 稔 (文部科学省)
大熊玲子 本間隆之 (経済産業省)

[事務局] 福崎 弘 福田征孜 石崎昭男 画星忠雄

会議開催状況

回	月 日	時 間	場 所	出席委員数
第 40 回	H17. 04. 26(火)	10. 00 - 12. 00	建築会館	18
第 41 回	H17. 06. 21(火)	10. 00 - 12. 00	建築会館	17
第 42 回	H17. 08. 23(火)	10. 00 - 12. 00	建築会館	19
第 43 回	H17. 10. 21(金)	10. 00 - 12. 00	建築会館	21
第 44 回	H17. 12. 19(月)	10. 00 - 12. 00	建築会館	16
第 45 回	H18. 02. 20(月)	10. 00 - 12. 00	建築会館	19

2. 活動経過のあらまし

本委員会は、理事会の委託を受けて、会務の円滑な運営に必要な案件を審議・決定する執行機関であると位置づけている。運営委員会に所属する総務委員会、基準委員会、国際委員会と密接な連携を保ちながら、経常的に発生する議案をできるだけ速やかに審議・決定する方針で取り組んできた。

(1) 会員関係

正会員については、入会申し込みを受けて、分野の幹事学協会の推薦に

より、運営委員会で JABEE の中立的性格との関係を審議し入会許可を与えることとなっている。また、複数の学協会が集まって、連絡協議会を作る場合には、個別学協会と連絡協議会の両方の加入を認めている。今期は新規加入はなく、日本造船学会と関西造船協会が合併したことと日本都市計画学会が退会したため、年度末現在の会員数は 89 である。賛助会員については、5 年間の立ち上がり支援としてお願いしたもので、本格段階に入ったので、謝意の表明と新しい産業界との関係構築をする必要がある。産業諮問評議会の意向を伺って進める予定である。

(2) 組織の整備と人選

1. 委員長人事

会長が吉川弘之から大橋秀雄(前運営委員長)に交替したのにもない、運営委員長が長島 昭(前認定委員長)になった。認定委員長は大中逸雄(認定・審査調整委員長兼務)となった。その他の委員会の委員長は継続となった。

2. 組織運営規則の改正

専務理事が中心になり各委員会の意見を集約して組織運営規則をまとめた。運営委員会で審議の上理事会の承認を得て制定した。「JABEE 定款・組織運営規則等諸規定集」として編集し使用している。

3. 認定体制と委員の人選

審査数の増加と WA オブザーバ受け入れに伴い、実務者による委員構成をするように 2003 年度に認定委員会規則の改正を行った。今回の組織運営規則の改正で、認定委員は「指定された専門分野の審査協力団体から推薦された者」とし各分野 1 名となった。社会に対する公平性と透明性を担保するためアドバイザーとオブザーバの数を増やせるようにした。工学関連分野では、複数の審査チーム派遣機関が協力して審査業務を行うために 2004 年度から「合同学協会」を設立したが、2005 年度も同様のやり方で協力して実施した。合同学協会の審査委委員会委員長は互選により選出した。

4. 審査員

審査前研修会を 2 回開催し、180 名参加した。新人審査員導入研修会は土木学会が世話学協会となり、142 名参加した。審査学協会主催の研修会は 10 回開催され約 730 名参加した。

審査長、審査員は新規、中間審査を合わせて、416 名派遣した。オブザーバは各協会から 264 名参加した。合計 680 名の方が実地審査に参加した。そのうち産業界の経験者は 206 名であった。

海外へのオブザーバの参加は、米国（ABET）2名、カナダ（CEAB）4名であった。

（3）ワシントン協定への正式加盟と国際関係

ワシントン協定への正式加盟が6月15日に認められた。国際的同等性が認められるが、その一方で後続国への指導や、2009年のホスト国など役割を果たさなければならない。正式加盟後の第2期は完成度を高める使命がある。韓国技術者教育認証院（ABEEK）に続き、台湾 IEET と相互協力覚書を締結した。アジア諸国との協力関係が増している。

（4）産学連携プラットフォームの新設

産と学が定期的に共通の場で率直に意見を交換し、JABEE の運営に反映させることを目的として、山野井副会長が議長となって開始した。産業界を代表する委員としては経団連企業からと地域・中小企業から参加してもらっている。これまでに3回実施し、未だ議論の途上であるが、重要な論点は産業諮問評議会ならびに運営委員会に報告してゆきたい。

（5）JABEE 自己評価の実施

JABEE は満5年を経過し、認定の効果についての評価を産業界等広くステークホルダーから求められている。米国などの例も踏まえて評価に着手した。これまで、経済産業省受託事業でアンケート調査は実施されている。今回、JABEE として、自己評価プロジェクトを作り、①機関評価、②事業評価、③価値とインパクト評価、④課題・総括に分けて責任者を任命した。本格的な評価活動は平成18年度になる。

（6）認定基準の改正

基準委員会で修正した「認定基準」を運営委員会で承認した。平成18年度から適用される。基準と手引きの構成は整理された。

（7）認定制度の大学院修士課程への拡大の検討

学部認定はワシントン協定と整合させているが、大学院修士認定についてはヨーロッパの動きを参考にして国際的に通用するように、認定基準の検討を進めている。大学院認定が必要である建築分野では、平成19年度から認定を開始する必要性に迫られているが、JABEE としてはその他の主要な分野についても併せて準備を進めている。

この課題については、経済産業省からの受託事業も受けて、基準案の作成、必要性の高い分野でのシミュレーション、試行などの準備を進めている。

(8) 普及啓発活動

大学院認定と世界の動きを伝えるために、受託費によりシンポジウムを実施した。

①JABEE 大学院外部認定シンポジウムー大学院修士課程の認定に向けてー（平成 17 年 9 月 2 日開催）

参加者は 196 人で、講演と質疑が活発に行われ、普及啓発の効果が上がった。

②JABEE 国際シンポジウム／ワークショップー大学院修士課程教育の認定と優れた教育事例ー（平成 17 年 12 月 2 日～3 日開催）

参加者は 183 人、台湾 6 人、韓国 2 人で、ヨーロッパからの関係者の講演に続き、ワークショップを行い、理解を深めた。

(9) 広報

総務委員会広報 WG が中心になり、「JABEE NEWS」を作成し 1 号から 3 号まで発行した。年間 4 回発行で約 3,000 部配布している。

以上

平成 17 年度総務委員会経過報告書

平成 18 年 6 月 15 日
総務委員会委員長 大輪 武司

1. 委員構成と会議開催状況

委員構成

／期中交替

- [委員長] 大輪武司
[委員] 家田信明 岩永祐治 岩瀬暢男 上村正氣 太田暉人
岡部 進 内藤隆史／片山功三 大滝 厚／岸田孝弥 湖東俊彦
小林達明 斎藤賢吉 信田 聡 島田敏男 鈴木雅行 柴田中夫／橋本 健 畠山正樹 早川 智 細谷陽三 三国良彦
藤江裕道 高橋征生
[オブザーバー] 磯川寛光／井上裕行／高崎淳也（文部科学省） 大熊玲子（経済産業省）
[事務局] 福崎 弘 福田征孜 石崎昭男 画星忠雄

会議開催状況

回	月日	時間	場所	出席者数
第 62 回	H17. 04. 19(火)	10. 00－12. 00	建築会館	19
第 63 回	H17. 16. 07(火)	10. 00－12. 00	建築会館	20
第 64 回	H17. 07. 12(火)	10. 00－12. 00	建築会館	21
第 65 回	H17. 09. 13(火)	10. 00－12. 00	建築会館	21
第 66 回	H17. 10. 11(火)	10. 00－12. 00	建築会館	16
第 67 回	H17. 11. 15(火)	10. 00－12. 00	東京機械	17
第 68 回	H17. 12. 13(火)	10. 00－12. 00	建築会館	18
第 69 回	H18. 01. 17(火)	10. 00－12. 00	建築会館	13
第 70 回	H18. 02. 07(火)	10. 00－12. 00	建築会館	15
第 71 回	H18. 03. 07(火)	10. 00－12. 00	建築会館	14

2. 活動経過のあらまし

本委員会は、基準委員会と認定・審査調整委員会の担当事項以外の業務を集約して担当し、関係委員会の合意を得て具体化に努めた。

活動の結果は運営委員会経過報告に含まれる。

以上

平成 17 年度認定委員会経過報告書 (平成 17 年度認定・審査調整委員会経過を含む)

平成 18 年 6 月 15 日
認定委員会委員長 大中 逸雄
(認定・審査調整委員会委員長兼務)

1. 委員構成と会議開催状況

開催日時 平成 18 年 4 月 23 日 (日)

開催場所 建築会館 301 会議室

出席者 (敬称略)

認定委員

委員長 大中逸雄

(1) 分野別学協会代表 (代理可)

平井利博 (繊維学会)

千木良雅弘 (資源・素材学会)

牛島和夫 (情報処理学会)

濱島高太郎 (電気学会)

三木哲也 (電子情報通信学会)

二羽淳一郎 (土木学会)

西尾茂文 (日本機械学会)

中島正愛 (日本建築学会) 代理 清水裕之

鈴木俊夫 (日本鉄鋼協会)

黒倉 壽 (農学会)

中野芳輔 (農業土木学会)

窪田順平 (日本林学会)

越田信義 (応用物理学会)

平川保博 (経営工学会)

武田邦彦 (日工教) 欠席

塩谷捨明 (日本生物工学会)

(2) 委員長推薦 (代理なし)

高城重厚 (日本技術士会)

アドバイザー

大橋秀雄 (会長)

佐々木元 (産業諮問評議会議長)

オブザーバ

山野井昭雄 (経団連産学官連携推進部会長)

事務局

福崎 弘 福田征孜 石崎昭男 画星忠雄

2. 議事の経過

議事 1. 規則と成立確認

認定委員 18 名中出席者は 17 名で認定委員会規則第 5 条 18 により成立を確認した。
利害関係者は当該プログラムの審議に際しては退席することを確認した。

議事 2. JABEE 審査経緯の説明 (資料 3)

分野内の調整を経て JABEE に提出された分野別審査報告書を受けて、認定・審査調整委員会で問題点の抽出と分野間調整を実施して、「最終審査報告書」と「一覧表」(最終案、推移を明記)を作成し、認定委員会に提出された。

2005年度 JABEE認定・審査の経緯

1. 認定審査年間スケジュール

- 4月20日 申請締切
- 5月26日 第23回認定・審査調整委員会
- ・ 申請受理審議
 - ・ 中間審査の項目確認
- 6月29日 第24回認定・審査調整委員会
- ・ 審査員編成
- 8月2日 第25回認定・審査調整委員会
- ・ 認定委員案作成（9月27日理事会承認）
- 7月16、17日 審査員研修会（第1回）
- 9月2、3日 審査員研修会（第2回）
- 9月～11月 実地審査
- 9月15日 第26回認定・審査調整委員会
- ・ 組織運営規則
 - ・ 基準の適用方針
- 10月20日 第27回認定・審査調整委員会
- ・ 2004年度認定審査サマリーレポート
- 12月 1次審査報告書提出（実地審査後4W以内）
異議申立、改善報告書（実地審査後7W以内）
2次審査報告書提出（実地審査後10W以内）
- 1月23日 第28回認定・審査調整委員会
- ・ 分野別審査委員会へのオブザーバ参加
 - ・ 同日審査の審査長間調整の依頼
- 2月末日 分野別審査報告書提出
- 3月6日 第29回認定・審査調整委員会
- ・ 同日審査の反省
- 3月18、19日 第30回認定・審査調整委員会
- ・ チェックリストの確認
 - ・ 各分野審査結果の報告と問題点の把握（新規）
 - ・ 各分野審査結果の報告と問題点の把握（中間）
 - ・ D判定の報告と問題点の把握
 - ・ 複数審査校の横通し
 - ・ 分野別集計表の修正方針
- 4月8、9日 第31回認定・審査調整委員会
- ・ 複数受審プログラムの横通し
 - ・ D判定に対する検討
 - ・ 分野別にプログラム点検書修正
 - ・ 合否案作成
 - ・ Wに関連した中間検討項目となるC
 - ・ プログラム名称
 - ・ 問題点の整理
 - ・ サマリーレポート作成

議事 3. 審査基準と適用方針の確認

認定・審査用資料2005年度版により、適用方針は前年度と同じことを確認した。

議事 4. 中間審査結果の説明と認定可否決定（資料4）

分野単位で分野の認定委員が説明し、認定委員の意見を確認の上、挙手により採決を実施した。採決の結果は採決者全員の賛成で提案どおり決定した。

議事 5. 新規審査結果の説明と認定可否決定（資料4）

分野単位で分野の認定委員が説明し、認定委員の意見を確認の上、挙手により採決を実施した。採決の結果は採決者全員の賛成で提案どおり決定した。

以上

平成 17 年度年度基準委員会経過報告書

平成 18 年 6 月 15 日

基準委員会委員長 落合英俊

1. 委員構成と会議開催状況

委員構成

[委員長] 落合英俊

[委員] 四ツ柳隆 高城重厚 鈴木俊夫 岸本喜久雄 佐藤之彦 内藤健司
加藤信介 亀山秀雄 田中龍彦 波多野彰 落合芳博 後藤章 牧野
光則 増田昌敬 掛下哲郎 水谷惟恭 益田昭彦 原島俊 福田敦

[幹事] 落合英俊 牧野光則 佐藤之彦 鈴木俊夫 岸本喜久雄

[オブザーバ] 小崎正光 (アドバイザー) 大中逸雄

[委員の交替] 下村彰男が落合芳博に交替(4月)、伊藤卓が田中龍彦に交替(6月)、
二羽淳一郎が福田敦に交替(6月)

[事務局] 福崎 弘 石崎昭男

会議開催

基準委員会	月 日	時 間	場 所	出席者数	資料数
第 1 回幹事会	H17. 04. 01 (金)	13:30-16:00	建築会館	4	3
第 43 回基準委員会	H17. 04. 12 (火)	13:30-17:00	建築会館	19	8
第 2 回幹事会	H17. 06. 02 (木)	14:30-17:30	建築会館	4	7
第 44 回基準委員会	H17. 06. 22 (水)	13:30-17:00	建築会館	21	15
第 3 回幹事会	H17. 06. 30 (木)	13:00-16:30	建築会館	4	9
第 4 回幹事会	H17. 08. 09 (火)	13:30-17:00	建築会館	5	7
第 5 回幹事会	H17. 09. 04 (日)	15:30-17:30	建築会館	5	8
第 45 回基準委員会	H17. 10. 04 (火)	13:30-17:00	建築会館	20	14
第 6 回幹事会	H17. 10. 28 (金)	15:30-17:30	建築会館	3	8
第 7 回幹事会	H17. 11. 19 (土)	13:30-17:00	建築会館	4	6
第 46 回基準委員会	H17. 11. 30 (水)	13:30-17:00	建築会館	20	10
第 8 回幹事会	H18. 01. 06 (金)	13:30-17:00	建築会館	4	6
第 47 回基準委員会	H18. 01. 20 (金)	13:30-17:00	建築会館	18	11
第 9 回幹事会	H18. 02. 24 (金)	13:30-17:00	建築会館	4	6
第 48 回基準委員会	H18. 03. 29 (水)	13:30-17:00	東京機械	21	10

2. 審議および事業のあらまし

本委員会では高等教育機関の技術者教育プログラムの認定審査に関わる以下の3項目について審議し、また事業を実施した。

2. 1 審査に関わる事項

審査書類の変更・公開の時期と審査への適用、認定審査の申請に必要な条件の追加・削除、コース分けの考え方、コース換えの時期、大学、高専等の設置基準と JABEE 審査、大学校の扱い等についての考え方を確認し、必要な審査関係書類の記載を見直した。

2. 2 審査書類の整備

2006 年度の審査のための一部変更

「認定・審査の手順と方法」の記述のうち、プログラムの変更、エンジニアリング・デザインの説明、基準5 学習教育目標の達成についての意図などを、より分かりやすい記述とする変更と、それに伴う「自己点検書作成の手引き」の整合性の修正など一部改訂し、ホームページで公開した。基本的には 2005 年度と同じである。

2007 年度の審査のための大幅見直しについて

基準の解説的事項や審査の項目・意図・方法・留意点等に関する加筆・修正が、「認定・審査の手順と方法」の中に混在している状況を改善するために、2007 年度を目処に以下の改定を行うため原案を策定した。

- 1) 現行の「認定・審査の手順と方法」の記載事項について、基準の解説的事項、審査に関わる事項を整理・独立させ、「認定基準の解説」と「審査の手引き」とした。
- 2) 併せ、従来「認定・審査の手順と方法」の構成と用語の使い方、認定継続審査の手順と方法など内容の見直しを行った。

2. 3 審査体制の整備

1) 審査員養成

2005 年度の認定審査に参加する審査員を中心に、審査員研修会を2回開催し、180名が参加した。認定審査のポイント、プログラム点検書の書き方、架空プログラム自己点検書を用いた模擬審査ワークショップなどを行った。

2) 審査員研修のための教材

JABEE 研修会と各学協会の研修会で使用するテキストの共通化を図った。共通審査の目的と仕組み、認定基準、手順と方法、倫理、注意事項など全般説明のための「JABEE 審査のポイント」のほか「認定審査の手順と方法」、「自己点検書」、「審査員の心得と実地審査の実際」、「プログラム点検書および審査報告書」のパワーポイントスライドを作成した。

以上

平成 17 年度国際委員会経過報告書

平成 18 年 6 月 15 日
国際委員会委員長 谷垣昌敬

1. 委員構成と会議開催状況

委員構成

[委員長] 谷垣昌敬
[委員] 篠田庄司、高城重厚、本城勇介、山本誠
[アドバイザー] 大橋秀雄、大中逸雄
[事務局] 福崎 弘、南野ショナー

会議開催 7 回

国際委員会	月日	時間	場所	出席者数	資料数
第 2 回	H17. 07. 11(月)	13:30-16:00	建築会館	7	6
第 3 回	H17. 09. 14(水)	13:00-14:30	建築会館	11	6
第 4 回	H17. 10. 26(水)	15:30-16:00	建築会館	9	5
第 5 回	H17. 12. 20(火)	13:30-17:00	建築会館	8	12
第 6 回	H18. 01. 25(水)	13:00-15:30	建築会館	10	9
第 7 回	H18. 02. 28(火)	15:00-17:00	東京機会	8	7
第 8 回	H18. 03. 29(水)	10:00-12:30	建築会館	8	13

2. 委員会経過

JABEE の国際活動を推進するため、2005 年度は 7 回の委員会を開催し、下記の事項について報告および意見交換を行った。

1) ワシントン協定加盟団体としての責務

2005 年 6 月に正式加盟を果たし、協定の一員としての今後の責務を確認。
加盟団体相互の定期審査・暫定加盟団体の加盟審査のための国際審査員の派遣（ニュージーランド、ドイツ）とそのための人材養成、JABEE 認定プログラム修了生の海外での扱いと海外認定プログラム修了生の日本での扱い、IEM(ワシントン協定を含む技術者教育認定・技術者登録団体の国際会議)の日本での開催(2009 年)、IEM2006 ワークショップ議題について審議した。
また、JABEE 海外認定機関からのオブザーバの受入れ（韓国）、加盟希望国・地域の調査と支援（韓国・台湾）を行った。

2) JABEE 認定審査と技術者教育改善に伴う国際活動

ワシントン協定加盟国・地域との認定制度の実質的同等性を維持するための方策を審議。海外の現地審査・認定委員会へのオブザーバの派遣（6 名）と報告、欧州の高等教育や認定制度の動向調査、各種国際会議への参加と報告を行った。
また、海外へ向けての情報発信、収集した情報の蓄積と共有の仕組みについても審議した。

3) アジア地域における国際協力の推進

ワシントン協定加盟団体として近隣の加盟希望国・地域の支援（韓国に加え台湾の技術者教育認定団体と相互協力の覚書）を行った。また、アジア・太平洋高等教育質保証ネットワーク（APQN）へ新たに参画した。

アジア諸国における技術者の育成、技術者教育認定制度の確立と、ワシントン協定に代わるアジア圏協定の立上げに向け、これらの事前調査として文献調査・アジア進出企業のヒアリングを行った。

以上

平成 17 年度事務局長連絡会経過報告書

平成 18 年 6 月 15 日
JABEE 事務局長 福崎 弘

1. 連絡会構成と会議開催状況

連絡会構成

[議長] 福崎 弘

[参加学協会] JABEE 正会員学協会 (期首) 89 (期末) 89

会議開催状況

回	日 時	場所	出席者数	資料数
第 20 回	H17. 09. 29(木) 15:00-17:00	化学会館	42	11
第 21 回	H17. 12. 22(木) 15:00-17:00	化学会館	39	8
第 22 回	H18. 03. 30(木) 15:00-17:00	化学会館	39	8

2. 連絡会経過

JABEE とその正会員学協会の事務局長との情報伝達および意思疎通のため平成 17 年度は 3 回の連絡会を開催し、下記の事項について報告および意見交換を行った。

1) 体制と重点施策等

9 月の理事会で確認した新体制後の課題として組織・運営の見直しと規則・規定等の整備、自己評価の実施、ワシントン協定加盟と国際対応、認定審査の顧客満足度を上げる努力、大学院認定等受託事業の実施などについて趣旨を説明報告した。

2) 委員会報告

JABEE 各委員会の主な審議内容や課題について適時、報告した。ワシントン協定加盟の経緯報告、組織運営規則の整備、JABEE 自己評価の実施、産学連携プラットフォームの開催、経済産業省受託事業（運営委員会）、審査員研修と審査員の確保、同一校複数プログラムの審査のケーススタディと費用、ニュースレターの発行等の広報活動（総務委員会）2006 年度認定審査の手順と方法にエンジニアリングデザインと教員の教育評価、継続審査が追記されたこと、2007 年度以降の審査書類の構成の見直しと認定基準の解説、認定・審査の手順と方法（用語集を含む）、審査の手引きの文書策定と改訂（基準委員会）について報告した。ワシントン協定加盟と修了生の扱い、ボロニアプロセス等欧州の高等教育や認定制度の動向、アジアの人材育成と質保証制度の動向調査（国際委員会）など報告した。

3) 事業報告

平成 16 年度の事業報告および平成 17 年度の事業計画は JABEE 財務報告を含め 6 月の総会で報告されている。平成 17 年度は約 150 のプログラムについて認定審査を実施したこと、そのため 400 名以上の審査員の確保と審査員研修を実施したこと、経済産業省からの受託事業として大学院認定について 2 回のシンポジウムを開催した。9 月には認定の必要性と国際動向、産業界の要望、認定基準案についての考え方と意見交換、建築分野と化学分野の現状について報告し、12 月には海外からの講演者を含めた教育例の紹介と外部認定の課題についてワークショップを開催した。また、欧州及びアジアの主要大学における大学院教育の実態について訪問調査した。

4) 情報提供

以下の情報と動向について報告した。

- ・ 中央教育審議会から「新時代の大学院教育」について発表があった。
- ・ 欧州では高等教育圏構想（ボロニアシステム）が 2010 年のスタートを目指し進行している。
- ・ 米国では ABET がアウトカムベースの評価に移行した前後の修了生の能力を比較し能力向上が確認されたとの調査結果が発表された。
- ・ アジアにも APQN 等質保証のネットワークができつつある。また、技術者教育のためのアジア・アコードを作る要望が出ている。
- ・ OECD/UNESCO から「国境を越えた高等教育」のガイドラインが出たのをきっかけに国際会議での議論が高まっている。

5) 産学連携プラットフォームの紹介

産学のメンバーからなる JABEE プラットフォームでの議論について報告した。科学技術基本計画と人材育成、産学の価値観やカリキュラムのミスマッチ、インターンシップや産業界から見た若手の基礎学力、実践不足、問題発見能力等の課題、大学院修士課程、学習時間、フロントランナー育成など多くの話題についての意見紹介。

以上

平成 17 年度 JABEE 産業諮問評議会経過報告書

平成 18 年 6 月 15 日
JABEE 副会長 山野井 昭雄

産業界からの意見の反映は、実務レベルでは、産と学の技術者が参加する学協会（JABEE の正会員）の場で行われる。具体的には、JABEE の委員や審査員として参加することにより、産業界の意見が反映されている。産業諮問評議会は経営者（技術者を雇用する）の立場からの意見を伺う場で、JABEE 会長の諮問に応じて開催された。関連して、産学連携プラットフォームを 3 回開催した。

【第 6 回 JABEE 産業諮問評議会】

開催日時 平成 18 年 5 月 8 日（月） 13：30～15：00

開催場所 経団連会館

出席者

産業諮問評議員ならびに代理者（敬称略）

日本電気	会長	佐々木 元
経団連産学官連携推進部会長	味の素顧問	山野井昭雄（JABEE 副会長）
産学連携プラットフォーム	三菱化学顧問	今成 真
情報サービス産業協会	会長	棚橋 康郎
東芝	常務	有信 睦弘
リコー	常務	酒井 清
宇宙航空研究開発機構	執行役	稲田 伊彦 （立川敬二理事長の代理）
エンジニアリング振興協会	常務理事	宮川 秀眞 （関誠夫理事長の代理）
日本建設業団体連合会	常務理事	小畑 雅裕 （梅田貞夫会長の代理）
全国土地改良事業連合会	専務理事	佐藤 準 （梶木又三名誉会長の代理）

関係官庁

文部科学省	専門教育課長	浅田 和伸
文部科学省	基盤政策課長	田中 正朗
経済産業省	大学連携推進課長	中西 宏典

日本技術者教育認定機構

会長	大橋 秀雄
副会長	大中 逸雄
専務理事	福崎 弘
専務理事補佐（産業界担当）	福田 征孜

オブザーバ

黒澤弘義、高崎淳也（文部科学省）横内 稔（文部科学省基盤政策課）
大熊玲子、本間隆之（経済産業省）石崎昭雄、画星忠雄、三国良彦（JABEE）他

議 事 概 要

JABEE は 1999 年に設立し、2001 年から認定を開始し、5 年目のサイクルが終わったところで、認定プログラムの総数は、125 教育機関で 281 プログラムになりました。認定プログラムからの修了生の累計は約 3 万人に達しています。経済的自立の目処が立ちました。JABEE は産・官・学の協力が巧く行っていると国際的にも認められています。産学連携プラットフォームにおける自由な意見交換の結果を踏まえて議論しました。

産学連携プラットフォームの拡大

産と学のギャップを埋めるにしても、修士教育を改善するにしても、分野の問題として取組まなければ改善しない。分野別に学会にプラットフォームを作るべきである。

学と産の役割

大学は細分化されたディシプリンを深化させるが、産は複数ディシプリンの融合が必要で、融合型という点で産が協力する必要がある。

大学院外部認定への取組み

技術者と研究者の定義が明確でないが、JABEE が修士認定をすることで、修士の教育目的の明確化が進むことになる。

高度人材育成への取組み

高度情報通信技術者では、産が、教える人を出す、カリキュラムを作る、教材を開発する、インターンを受入れる。出てきた学生は、差別した給与体系で採用する。このような例を増やす。

インセンティブへの要望

他の学部と較べて学習負荷が多く、インセンティブがないと学生が来なくなる。

国際的に見て日本ほどインセンティブの無い国はない。技術士の1次試験免除はあるが、その他にも認定を条件にして評価すべきである。情報分野では高度な技術者に対しては、年俸制で、+200万円までの上乗せできる制度の例がある。

JABEE の認知度向上

採用の時に JABEE のプログラムを履修したか聞いていないし、履歴書に書いていない、これでは会社に入って JABEE の意味があったか評価できない。

産学人材育成をプラスのスパイラルに

企業は人材を育成する暇が無くなり、外から獲得するようになっている。就職活動で学習環境を破壊するなど負のスパイラルに陥っているが、プラスの方向に持っていく。

以上

平成 18 年度事業計画書（案）
及び収支予算書（案）

自平成 18 年 4 月 1 日

至平成 19 年 3 月 31 日

平成 18 年度事業計画（案）

（平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで）

平成 18 年度に実施すべき主要な事業計画を下記に示す。

(1) 技術者教育プログラムの認定審査

平成 18 年度は新規審査と中間審査を合わせ 130 件以上の認定審査の実施が見込まれる。審査のスケジュールは、平成 17 年度とほぼ同じで、審査チームの決定と審査員研修、自己点検書の提出（7 月中旬）、訪問審査（10-11 月）、分野審査委員会と認定・審査調整委員会での調整を経て平成 19 年 4 月に認定委員会で認定可否の最終決定を行う。理事会承認を経て 5 月公表のスケジュールで進める。

(2) 審査書類等の整備と審査員研修

平成 19 年度からの審査の定常化を視野に、認定基準及び審査書類等の見直しと必要な整備を行う。また、本年度の審査員を対象とした研修会を 3 回、新しい審査員の確保のための審査員導入研修会 1 回開催する。自己点検書事例など研修会教材を改訂する。同一校複数プログラムを同日に審査するなど、審査方法についても試行する。

(3) アジア等国際交流の推進

アジア諸国の高等教育の質保証や認定制度について調査するとともに、韓国、台湾等の認定機関と合同して教育内容や認定制度に関する国際ワークショップを開催する。また、認定団体の適格要件についても調査する。

(4) JABEE 自己評価の実施

JABEE の認定・審査の質が確保されている説明責任を果たすため、機関評価、事業評価、価値・インパクト評価の観点からプロジェクトとして自己評価を実施する。

(5) 大学院修士課程の認定制度の導入

JABEE として認定制度の導入・確立に取り組む。これまでの試行やシミュレーションなど経済産業省委託事業の結果を踏まえて、制度の枠組み、審査書類の整備、審査員の育成など必要な事項について推進する。

(6) 産学連携プラットフォーム

平成 18 年度も継続して実施する。また、専門分野への拡大についても検討する。

(7) 認定制度普及のための活動

ニュースレターの発行、ホームページの充実、学協会誌・一般誌など産業界や社会への広報活動を推進する。

平成18年度 認定審査年間スケジュール

	平成18年度審査スケジュール (案)	(参考) 平成17年度分審査
H18 1月		
2月		2月末 分野別審査報告書提出期限
3月	<u>3/1 申請受付開始 (新規審査、中間審査、認定継続審査)</u>	3/18(土)、19(日)認定・審査調整委員会
4月	<u>4/20 申請締め切り</u>	4/8(土)、9(日) 認定・審査調整委員会 4/23(日) 認定委員会
5月	5/26 認定・審査調整委員会(申請受理審議) 受審校へ受理通知、学協会へ審査チーム推薦依頼	5/8 理事会 ⇒ 認定結果公表 ～5/末 各校へ認定証、最終審査結果発送
6月	6/下 審査チーム学協会推薦リスト受領	6/15 第7回JABEE総会
7月	7/上 認定・審査調整委員会(審査員構成についての審議) →受審校異議確認 7/中～下 審査員確定・委嘱 7/15、16 審査員研修会(1回目) 7/23 審査員研修会(2回目) <u>7/末 自己点検書提出期限</u>	
8月	8/27 審査員研修会(3回目)	
9月	↑ 実地審査(9～11月) ↓	
10月		
11月		
12月		1次審査報告書提出(実地審査後4W以内)
H19 1月	異議申立、改善報告書期限(実地審査後7W以内)	} 報告書まとめ
2月	2次審査報告書提出(実地審査後10W以内) 2/末 分野別審査報告書提出	
3月	3/下 認定・審査調整委員会での検討	
4月	4/上～中旬 認定・審査調整委員会 4/中～下旬 認定委員会	
5月	5/中旬頃 理事会	
6月	<u>6/上旬 認定可否 公表</u>	
ポイント	中間審査件数増加(対象; 2004年度審査の2年認定分) 5年認定経過後の認定継続審査がスタート 認定結果の通知・公表は翌年度へのずれ込みを認める。 (運営委員会結論を踏襲) 実地審査終了時点から2次審査報告提出まで10週間確保。	

収支予算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科目	17年度予算額	18年度予算額	差額	備考
I 収入の部				
1、会費収入				
正会員会費収入	12,500,000	12,500,000	0	
賛助会員会費収入	16,300,000	14,500,000	△ 1,800,000	
会費収入計	28,800,000	27,000,000	△ 1,800,000	
2、認定審査料収入				
認定審査料収入	127,312,500	87,937,500	△ 39,375,000	
中間審査料収入	35,857,500	41,737,500	5,880,000	
継続審査料収入	0	3,937,500	3,937,500	
認定審査料収入計	163,170,000	133,612,500	△ 29,557,500	
3、認定維持料収入				
認定維持料収入	13,335,000	22,260,000	8,925,000	
認定維持料収入計	13,335,000	22,260,000	8,925,000	
4、雑収入				
雑収入	1,000	0	△ 1,000	
雑収入計	1,000	0	△ 1,000	
5、敷金・保証金戻り収入				
敷金戻り収入	4,104,000	0	△ 4,104,000	
敷金・保証金戻り収入計	4,104,000	0	△ 4,104,000	
当期収入合計	209,410,000	182,872,500	△ 26,537,500	
前期繰越収支差額	5,635,360	26,979,829	21,344,469	
収入合計	215,045,360	209,852,329	△ 5,193,031	
II 支出の部				
1、事業費				
認定審査実施費				
学協会認定審査費	126,420,000	104,632,500	△ 21,787,500	
審査関係委員会費	13,000,000	3,000,000	△ 2,000,000	
審査員研修費		8,000,000		テキスト代・傷害保険料含む
保険料	290,000	0	△ 290,000	
導入研修費	600,000	600,000	0	
調査費	300,000	350,000	50,000	
旅費・交通・通信費	4,000,000	2,600,000	△ 1,400,000	
技術資料作成費	1,000,000	500,000	△ 500,000	
広報費	3,200,000	1,450,000	△ 1,750,000	
人件費	19,500,000	24,500,000	5,000,000	法定福利費含む
雑費	200,000	200,000	0	
事業費計	168,510,000	145,832,500	△ 22,677,500	
2、管理費				
人件費	13,000,000	10,500,000	△ 2,500,000	法定福利費含む
会議費	2,500,000	3,500,000	1,000,000	
旅費交通費	50,000	630,000	580,000	
通信運搬費	550,000	700,000	150,000	
消耗品費	2,600,000	1,800,000	△ 800,000	
賃借料	5,600,000	5,840,000	240,000	共益費含む
水道光熱費	350,000	350,000	0	
リース料	940,000	1,200,000	260,000	
調査費	500,000	0	△ 500,000	
広報費	0	1,300,000	1,300,000	
支払手数料	1,200,000	1,810,000	610,000	
公租公課	1,900,000	2,100,000	200,000	
本社移転費用	1,000,000	0	△ 1,000,000	
自己評価プロジェクト費	0	2,500,000	2,500,000	
雑費	350,000	550,000	200,000	
管理費計	30,540,000	32,780,000	2,240,000	
3、固定資産取得支出				
什器備品購入支出	1,500,000	200,000	△ 1,300,000	
ソフトウェア購入支出	0	800,000	800,000	
商標権取得支出	0	200,000	200,000	
固定資産取得支出計	1,500,000	1,200,000	△ 300,000	
4、敷金・保証金支出				
敷金支払支出	2,810,552	0	△ 2,810,552	
敷金・保証金支出計	2,810,552	0	△ 2,810,552	
5、特定預金支出				
法人化積立預金支出	0	0	0	
運営強化資金積立預金支出	5,635,360	0	△ 5,635,360	
退職給与引当預金支出	2,400,000	1,821,000	△ 579,000	
特定預金支出計	8,035,360	1,821,000	△ 6,214,360	
6、予備費				
予備費	1,000,000	1,000,000	0	
予備費計	1,000,000	1,000,000	0	
当期支出合計	212,395,912	182,633,500	△ 29,762,412	
当期収支差額	△ 2,985,912	239,000	3,224,912	
次期繰越収支差額	2,649,448	27,218,829	24,569,381	

(単位：千円)

平成18年5月24日現在

経済産業省委託調査項目	金額（案）	備考
1. 大学院外部認定制度のシステム構築に関わる調査	5,100	① 大学院認定推進委員会およびサブワーキンググループの設置 ② 認定基準等の策定と実証調査の実施 ③ 審査員の計画的養成
2. 大学院外部認定制度の普及・啓発事業	10,600	① 大学院認定開始に向けた国内地区別シンポジウムの開催 ② 産学連携プラットフォームの開催 ③ アジア地域各国の認定制度をテーマとする国際ワークショップの開催 ④ 普及・啓発のためのパンフレットの作成
3. 技術者教育認定制度の評価の実施	1,000	① 技術者教育への変革に関するアンケート調査
4. 教育の質保証を担保するための国際調査の実施	2,100	① 国際的整合性担保のための海外調査の実施
計	18,800	
共通経費・消費税	5,600	
合計	24,400	

平成18年度委託調査関係全体計画案

重点目標：国際的に通用する産業技術人材の育成を図るための制度の構築と導入の推進

経済産業省委託調査：約24,400千円で調整中

理事一部交替候補者リスト（案）

平成18年度理事一部交替（案）

（敬称略）

		学協会名	役職	氏名	区分
理事	会長	工学院大学	理事長	大橋 秀雄	
	副会長	味の素（株）	顧問	山野 井昭雄	
	副会長	大阪産業大学	教授	大中 逸雄	
	専務理事	日本技術者教育認定機構	専務理事	福崎 弘	
		横浜国立大学	理事	長島 昭	
		(社)応用物理学会	会長	尾浦 憲治郎	交替
		(社)化学工学会	副会長	松本 繁	
		経営工学関連学会協議会	会長	高橋 幸雄	交替
		(社)資源・素材学会	副会長	金子 勝比古	交替
		(社)情報処理学会	副会長	旭 寛治	
		森林・自然環境技術者教育会	会長	太田 猛彦	
		(社)電気学会	会長代理	仁田 旦三	交替
		(社)電子情報通信学会	理事	篠田 庄司	
		(社)土木学会	会長	濱田 政則	交替
		(社)日本機械学会	会長	笠木 伸英	
		(社)日本技術士会	会長	都丸 徳治	
		(社)日本建築学会	会長	村上 周三	
		(社)日本工学教育協会	会長	小嶋 勝衛	交替
		(社)日本生物工学会	会長	五十嵐 泰夫	
		(社)日本鉄鋼協会	会長	浅井 滋生	交替
		(財)農学会	会長	林 良博	
		(社)農業土木学会	会長	青山 咸康	交替
監事		日本電気(株)	名誉顧問	金子 尚志	
		大学評価・学位授与機構	国際連携センター長	本間 政雄	

顧問	最高顧問	(独) 産業技術総合研究所	理事長	吉川 弘之	
----	------	---------------	-----	-------	--

理事交替候補者の主たる経歴（順不同・敬称略）

- (1) 尾浦 憲治郎（おうら けんじろう）
主たる現職 ・大阪大学名誉教授
・日本学術会議連携会員
・（社）応用物理学会会長
- (2) 高橋 幸雄（たかはし ゆきお）
主たる経歴 ・東京工業大学大学院理工学研究科博士課程修了
主たる現職 ・東京工業大学大学院情報理工学研究科教授、研究科長
・経営工学関連学会協議会会長
- (3) 金子 勝比古（かねこ かつひこ）
主たる経歴 ・京都大学大学院工学研究科博士課程修了
・熊本大学工学部教授
主たる現職 ・北海道大学大学院工学研究科教授
・（社）資源・素材学会副会長
- (4) 仁田 旦三（にった たんぞう）
主たる経歴 ・京都大学大学院博士課程修了
主たる現職 ・東京大学大学院工学研究科教授
・（社）電気学会会長代理
- (5) 濱田 政則（はまだ まさのり）
主たる経歴 ・東京大学大学院工学研究科修了
主たる現職 ・早稲田大学理工学術院教授
・（社）土木学会会長
- (6) 小嶋 勝衛（こじま かつえ）
主たる現職 ・日本大学総長、理事長
・（社）日本工学教育協会会長

(7) 浅井 滋生 (あさい しげお)

主たる経歴 ・名古屋大学大学院工学研究科博士課程修了
・名古屋大学大学院工学研究科教授

主たる現職 ・(社) 日本鉄鋼協会会長

(8) 青山 咸康 (あおやま しげやす)

主たる経歴 ・京都大学大学院農学研究科修士課程修了
・東京農工大学農学部教授

主たる現職 ・京都大学大学院農学研究科教授
・(社) 農業土木学会会長

以上

附表・資料

正会員リスト

No.	法人格	団体名	No.	法人格	団体名
1	社団法人	応用物理学会	46	社団法人	日本航空宇宙学会
2	社団法人	化学工学会	47	社団法人	日本コンクリート工学協会
3		経営工学関連学会協議会	48	社団法人	日本材料学会
4	社団法人	資源・素材学会	49		日本作物学会
5	社団法人	情報処理学会	50	社団法人	日本地すべり学会
6		森林・自然環境技術者教育会	51		日本芝草学会
7	社団法人	電気学会	52	社団法人	日本食品科学工学会
8	社団法人	電子情報通信学会	53		日本食品工学会
9	社団法人	土木学会	54		日本植物工場学会
10	社団法人	日本化学会	55		日本信頼性学会
11	社団法人	日本機械学会	56	社団法人	日本水産学会
12	社団法人	日本技術士会	57		日本水産工学会
13	社団法人	日本建築学会	58		日本図学会
14	社団法人	日本工学教育協会	59		日本生物環境調節学会
15	社団法人	日本生物工学会	60		日本設備管理学会
16	社団法人	日本鉄鋼協会	61	社団法人	日本セラミックス協会
17	財団法人	農学会	62	社団法人	日本造園学会
18	社団法人	農業土木学会	63	社団法人	日本船舶海洋工学会
19	社団法人	映像情報メディア学会	64		日本素材物性学会
20		園芸学会	65	社団法人	日本塑性加工学会
21	社団法人	可視化情報学会	66		日本地下水学会
22	社団法人	空気調和・衛生工学会	67		日本地質学会
23		経営情報学会	68	社団法人	日本鑄造工学会
24	社団法人	計測自動制御学会	69		日本デザイン学会
25		研究・技術計画学会	70		日本農業気象学会
26	社団法人	高分子学会	71		日本農業工学会
27	社団法人	砂防学会	72	社団法人	日本農芸化学会
28	社団法人	色材協会	73		日本農作業学会
29	社団法人	自動車技術会	74		日本表面科学会
30	社団法人	地盤工学会	75	社団法人	日本品質管理学会
31	社団法人	照明学会	76	社団法人	日本物理学会
32	社団法人	人工知能学会	77	社団法人	日本フルード・パワーシステム学会
33	社団法人	精密工学会	78	社団法人	日本分析化学会
34	社団法人	繊維学会	79		日本木材学会
35		ターボ機械協会	80		日本緑化工学会
36	社団法人	電気化学会	81		日本森林学会
37	社団法人	電気設備学会	82	社団法人	日本ロボット学会
38	社団法人	日本応用磁気学会	83		農業機械学会
39		日本応用地質学会	84		農業施設学会
40	社団法人	日本ホ [®] レシジョンズ [®] ・リサーチ学会	85	財団法人	バイオインダストリー協会
41		日本開発工学会	86	社団法人	腐食防食協会
42	社団法人	日本金属学会	87	社団法人	プレストレストコンクリート技術協会
43	社団法人	日本経営工学会	88		プロジェクトマネジメント学会
44		日本計算工学会	89	社団法人	溶接学会
45	社団法人	日本原子力学会			

賛助会員リスト

No.	社名	No.	社名
1	JFEスチール株式会社	26	株式会社デンソー 技研センター
2	NECソフト株式会社	27	東京電力株式会社
3	株式会社NTTドコモ	28	株式会社東芝
4	旭硝子株式会社	29	株式会社トクヤマ
5	味の素株式会社	30	日技クラウン株式会社
6	アルプス電気株式会社	31	日本電気株式会社
7	石川島播磨重工業株式会社	32	日本電信電話株式会社
8	王子製紙株式会社	33	株式会社ジルコ
9	株式会社大林組	34	社団法人日本廃棄物コンサルタント協会
10	株式会社奥村組	35	社団法人農業土木事業協会
11	花王株式会社	36	株式会社日立製作所
12	鹿島建設株式会社	37	富士通株式会社
13	株式会社カネカ	38	松下電器産業株式会社
14	キヤノン株式会社	39	三井化学株式会社
15	三共株式会社	40	三菱化学株式会社
16	サンスイコンサルタント株式会社	41	三菱ガス化学株式会社
17	株式会社三祐コンサルタンツ	42	三菱重工業株式会社
18	清水建設株式会社	43	三菱電機株式会社
19	新日本製鐵株式会社		
20	住友化学株式会社		
21	全国農村振興技術連盟		
22	大成建設株式会社		
23	ダイセル化学工業株式会社		
24	大日本インキ化学工業株式会社		
25	株式会社竹中工務店		

日本技術者教育認定機構

〒108-0014

東京都港区芝 5-26-20

建築会館 6F

電 話 03-5439-5031

F A X 03-5439-5033

E - M a i l office@jabee.org

ホームページ <http://www.jabee.org/>